

貸借対照表

平成24年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	98,670,900,724	96,280,761,175	2,390,139,549
有形固定資産	55,774,662,587	55,605,862,554	168,800,033
土 地	14,327,591,042	14,327,591,042	0
建 物	32,122,419,298	32,120,202,762	2,216,536
構 築 物	3,830,947,042	4,145,706,409	△ 314,759,367
教育研究用機器備品	2,354,012,913	1,785,065,584	568,947,329
その他の機器備品	64,425,281	56,794,475	7,630,806
図 書	3,054,703,911	3,164,786,047	△ 110,082,136
車 輜	4,288,100	5,716,235	△ 1,428,135
建設仮勘定	16,275,000	0	16,275,000
その他の固定資産	42,896,238,137	40,674,898,621	2,221,339,516
電 話 加 入 権	5,996,751	5,996,751	0
有 価 証 券	27,243,294,001	23,263,488,395	3,979,805,606
長 期 貸 付 金	81,110,160	90,684,493	△ 9,574,333
ソ フ ト ウ ェ ア	22,733,550	0	22,733,550
退職給与引当特定資産	5,422,381,391	5,101,454,695	320,926,696
学院基金引当特定資産	193,187,802	193,013,699	174,103
奨学基金引当特定資産	249,232,496	254,155,853	△ 4,923,357
減価償却引当特定資産	7,800,000,000	9,800,000,000	△ 2,000,000,000
第2号基本金引当特定資産	410,000,000	505,000,000	△ 95,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,422,670,000	1,412,670,000	10,000,000
出 資 金	7,624,176	7,620,366	3,810
差 入 保 証 金	90,000	0	90,000
長 期 前 払 金	10,212,186	0	10,212,186
長 期 前 払 保 険 料	27,705,624	40,814,369	△ 13,108,745
流動資産	10,497,895,156	11,450,253,487	△ 952,358,331
現 金 預 金	5,675,127,038	4,501,102,893	1,174,024,145
未 収 入 金	522,079,509	233,498,495	288,581,014
有 価 証 券	4,257,240,056	6,675,844,832	△ 2,418,604,776
前 払 金	24,893,812	22,941,021	1,952,791
前 払 保 険 料	13,919,665	13,663,167	256,498
立 替 金	4,635,076	3,203,079	1,431,997
資産の部合計	109,168,795,880	107,731,014,662	1,437,781,218
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	6,153,266,086	5,152,940,842	1,000,325,244
長 期 借 入 金	312,500,000	0	312,500,000
長 期 未 払 金	418,384,695	51,486,147	366,898,548
退 職 給 与 引 当 金	5,422,381,391	5,101,454,695	320,926,696

流動負債	4,881,815,934	4,028,105,209	853,710,725
短期借入金	187,500,000	0	187,500,000
未払金	1,429,121,780	593,153,332	835,968,448
前受金	2,588,796,270	2,752,845,780	△ 164,049,510
預り金	676,397,884	682,106,097	△ 5,708,213
負債の部合計	11,035,082,020	9,181,046,051	1,854,035,969

基本金の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
第1号基本金	94,952,194,341	94,423,297,559	528,896,782
第2号基本金	410,000,000	505,000,000	△ 95,000,000
第3号基本金	1,422,670,000	1,412,670,000	10,000,000
第4号基本金	1,125,000,000	1,125,000,000	0
基本金の部合計	97,909,864,341	97,465,967,559	443,896,782
消費収支差額の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
翌年度繰越消費収入超過額	223,849,519	1,084,001,052	△ 860,151,533
消費収支差額の部合計	223,849,519	1,084,001,052	△ 860,151,533
科目	本年度末	前年度末	増減
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	109,168,795,880	107,731,014,662	1,437,781,218

注記1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額 8,766,280,764 円の 100% を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。また、神奈川県私立学校退職基金財団加入者については、期末要支給額 3,124,713,732 円の 100% から同退職金団体からの交付金相当額を控除した学校負担要支給額を計上している。

なお、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」（平成 23 年 2 月 17 日付け 22 高私参第 11 号文部科学省高等教育局私学部参事官通知）に基づく変更時差異 4,754,010,527 円については、平成 23 年度から 10 年で毎年度均等に繰り入れている。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

会計年度末返済約定の借入金の会計処理

…本会計年度末返済約定の借入金については、本会計年度末日が銀行休業日のため、返済約定日に返済していない。したがって、本会計年度末日返済約定の借入金 62,500,000 円が本会計年度末短期借入金に含まれている。

また、第 1 号基本金にも同額が組み入れられていない。

2. 重要な会計方針の変更等

(会計処理の変更)

(1) 退職給与引当金

退職給与引当金について、従来、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額の55%を基にして同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上し、神奈川県私立学校退職金基金財団加入者については、期末要支給額から同退職金団体からの交付金相当額を控除した額の55%を計上していたが、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)が発出されたことに伴い、当年度から私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上する方法に、また、神奈川県私立学校退職金基金財団加入者については、期末要支給額の100%から同退職金団体からの交付金相当額を控除した学校負担要支給額を計上する方法に変更した。

なお、当該通知に基づく変更時差異4,754,010,527円について平成23年度から10年で毎年度均等に繰り入れている。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して退職給与引当金が435,290,252円増加し、当年度消費支出超過額が同額増加している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 36,899,905,150円

4. 徴収不能引当金の合計額 5,945,606円

5. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額
1,121,863,383円

6. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異は4,754,010,527円、退職給与引当金特別繰入額の累計額は475,410,527円、繰入年数は10年、経過処理年数は1年である。

(2) 有価証券の時価情報

(単位 円)

	当年度(平成24年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,846,942,559	9,384,340,047	537,397,488
(うち満期保有目的の債券)	(8,099,214,040)	(8,456,257,848)	(357,043,808)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	15,139,890,005	14,181,167,295	△958,722,710
(うち満期保有目的の債券)	(10,749,365,000)	(10,326,030,000)	(△423,335,000)
合 計	23,986,832,564	23,565,507,342	△421,325,222
(うち満期保有目的の債券)	(18,848,579,040)	(18,782,287,848)	(△66,291,192)

(3) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対 象 物	種 類	当年度(平成24年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替スワップ取引	円支払 ドル受取	147,600,000	116,850,000	115,638,445	△31,961,555
合 計		147,600,000	116,850,000	115,638,445	△31,961,555

(4) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

株式会社 関学サービス

- ① 事業内容 書籍、教材、文具、日用品雑貨の販売、学生・教職員に対する
食堂経営、損害保険代理業、学内の印刷業務、学内警備業務、
その他関連業務

- ② 資本金の額 20,000,000円 400株

- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | | |
|------------|-------------|------|--------|
| 昭和61年2月8日 | 19,550,000円 | 391株 | |
| 平成15年6月18日 | 100,000円 | 2株 | |
| 合計 | 19,650,000円 | 393株 | 98.25% |

- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
(単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄附金	1,756,000
	現物寄附金	0	賃貸料	0
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料、消耗品費等	506,711,785		

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	19,650,000	0	0	19,650,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	3,562,716	3,563,716	1,919,020	1,919,020
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	1,698,294	0	1,698,294	0

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

株式会社 関東学院大学表面工学研究所

- ① 事業内容 知的財産のライセンス供与、委託研究、人材育成、教育事業、企業との連帯事業

- ② 資本金 16,000,000円 320株

- ③ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
- | | | | |
|------------|------------|------|--------|
| 平成14年7月11日 | 3,050,000円 | 61株 | |
| 平成17年7月6日 | 5,000,000円 | 100株 | |
| 合計 | 8,050,000円 | 161株 | 50.31% |

(注1) 関東学院大学表面工学研究所は、平成17年7月25日に有限会社より株式会社へ組織変更したため、出資金から株式へ変更した。

(注2) 株式会社関東学院大学表面工学研究所は、平成24年4月1日付で株式会社日本表面処理研究所に商号を変更した。なお、添付されている決算報告書は、新商号で作成している。

- ④ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額 (単位 円)

当該会社からの受入額	配当金	0	特別寄附金	0
	現物寄附金	0	賃貸料	0
	受取利息	0		
当該会社への支払額	委託手数料	0		

(単位 円)

	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	8,050,000	0	0	8,050,000
当該会社への貸付金	0	0	0	0
当該会社への未払金	0	0	0	0
当該会社からの借入金	0	0	0	0
当該会社からの未収入金	4,663	0	4,663	0

- ⑤ 当該会社の債務に係る保証債務
学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	56,522,562 円	32,810,466 円
その他の機器備品	0 円	0 円
車 輜	6,463,800 円	4,309,200 円

②平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	22,394,232 円	5,222,112 円
その他の機器備品	3,144,960 円	2,399,460 円
車 輜	10,039,680 円	2,570,400 円

(6) 関連当事者との取引

該当なし。